

2023 Edelman Trust Barometer

日本の調査結果



2023 エデルマン・トラストバロメーター

調査概要

23年目となるオンライン調査

調査実施期間：2022年11月1日～11月28日



アルゼンチン	コロンビア	アイルランド	メキシコ	韓国	アラブ首長国連邦
オーストラリア	フランス	イタリア	ナイジェリア	スペイン	イギリス
ブラジル	ドイツ	日本	サウジアラビア	*スウェーデン	アメリカ
カナダ	インド	ケニア	シンガポール	タイ	
中国	インドネシア	マレーシア	南アフリカ	オランダ	

2007年から2022年までエデルマン・トラストバロメーターの調査対象国であったロシアは、今回の調査には含まれていません。

**サンプル数は1,082から1,500と国によって異なります。
調査の詳細につきましては、エデルマン・ジャパンまでお問い合わせください。

グローバル平均

各年の調査対象国の数によって異なります：

27カ国平均

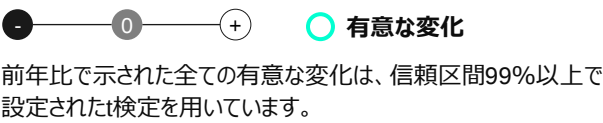
*グローバル平均の安定性を守るため、スウェーデンは少なくとも2年分の最新データが収集されるまで、グローバル平均には含まれません。

25カ国平均

中国とタイを除く

センシティブな内容の質問に関して、これらの国でデータは回収されていません。

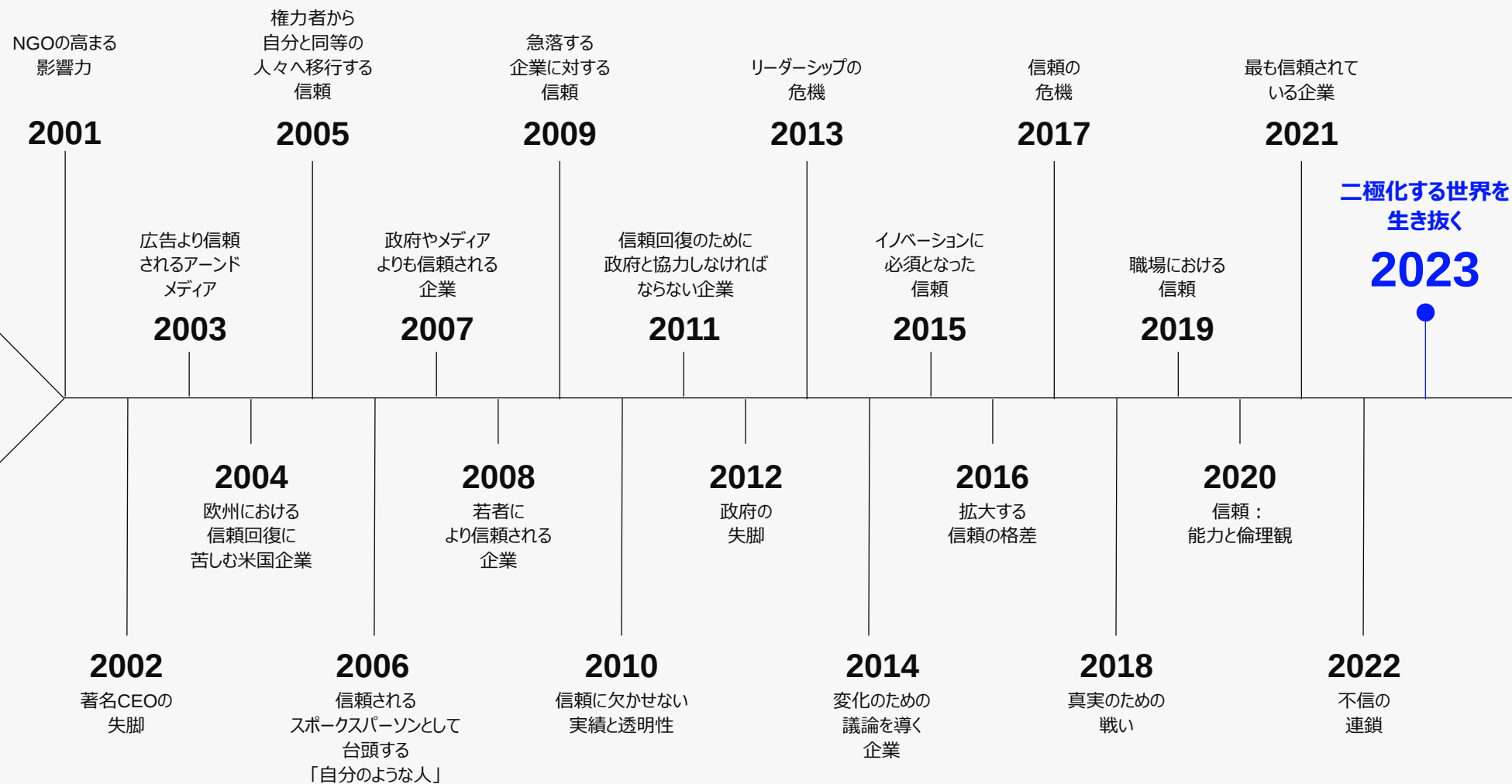
統計的有意性



グローバル平均と国別の調査手法の詳細については、グローバルレポートのテクニカル・アペンディックスをご参照ください。



23 年間の信頼



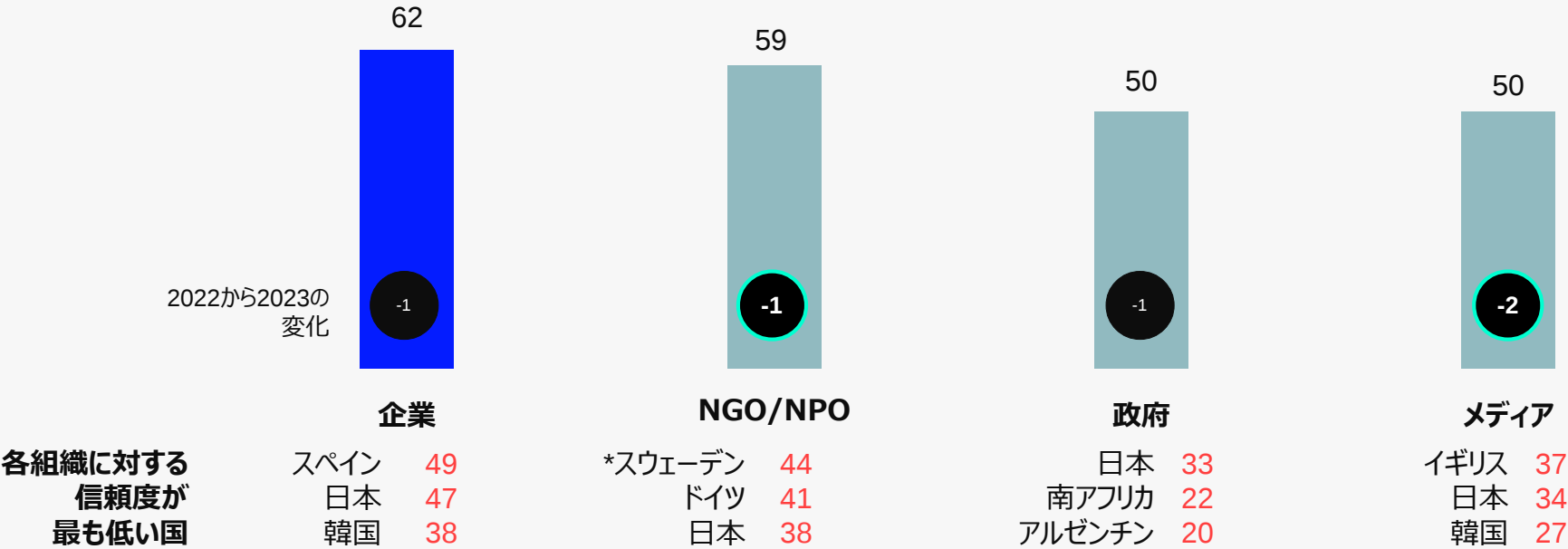
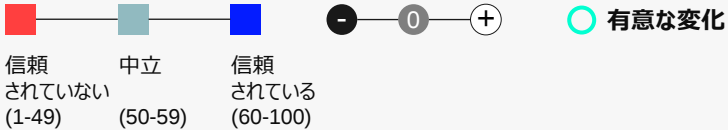
信頼の現状



26カ国平均では、企業が唯一「信頼されている」組織

信頼度（％）

26カ国平均 フランスを除く

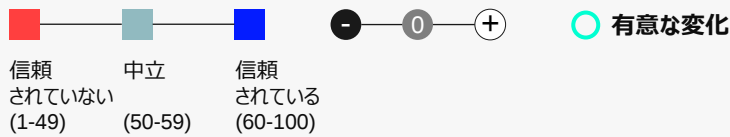


2023 Edelman Trust Barometer. TRU INS. 以下の各組織や機関を、正しい行いをするという点において、あなたがどの程度信頼しているかを教えてください。1は「全く信頼していない」、9は「大いに信頼している」を表す、1〜9までの範囲で信頼度を評価してください。9段階評価；トップ4ボックス、信頼している 全回答者 26カ国の平均値 *スウェーデンはグローバル平均には含まれていない 翻訳の不一致により、フランスのデータはこのスライドから削除されている



日本では、どの組織も信頼されていない

信頼度（%） 日本

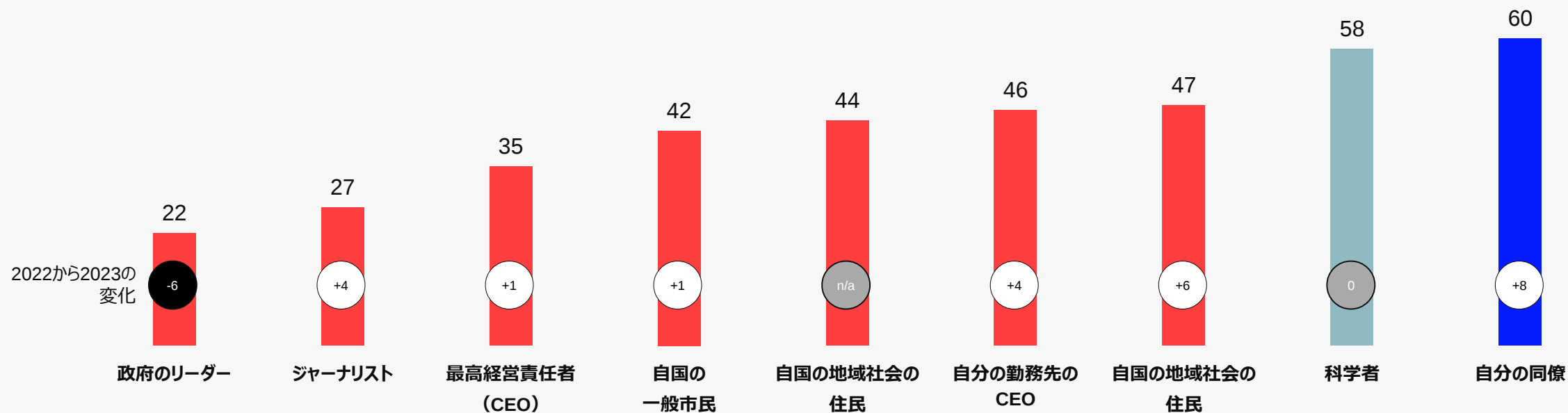
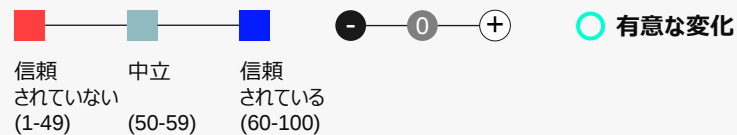


2023 Edelman Trust Barometer. TRU INS. 以下の各組織や機関を、正しい行いをするという点において、あなたがどの程度信頼しているかを教えてください。1は「全く信頼していない」、9は「大いに信頼している」を表す、1～9までの範囲で信頼度を評価してください。9段階評価；トップ4ボックス、信頼している 全回答者 日本



組織のリーダーは信頼されていない

信頼度（%） 日本



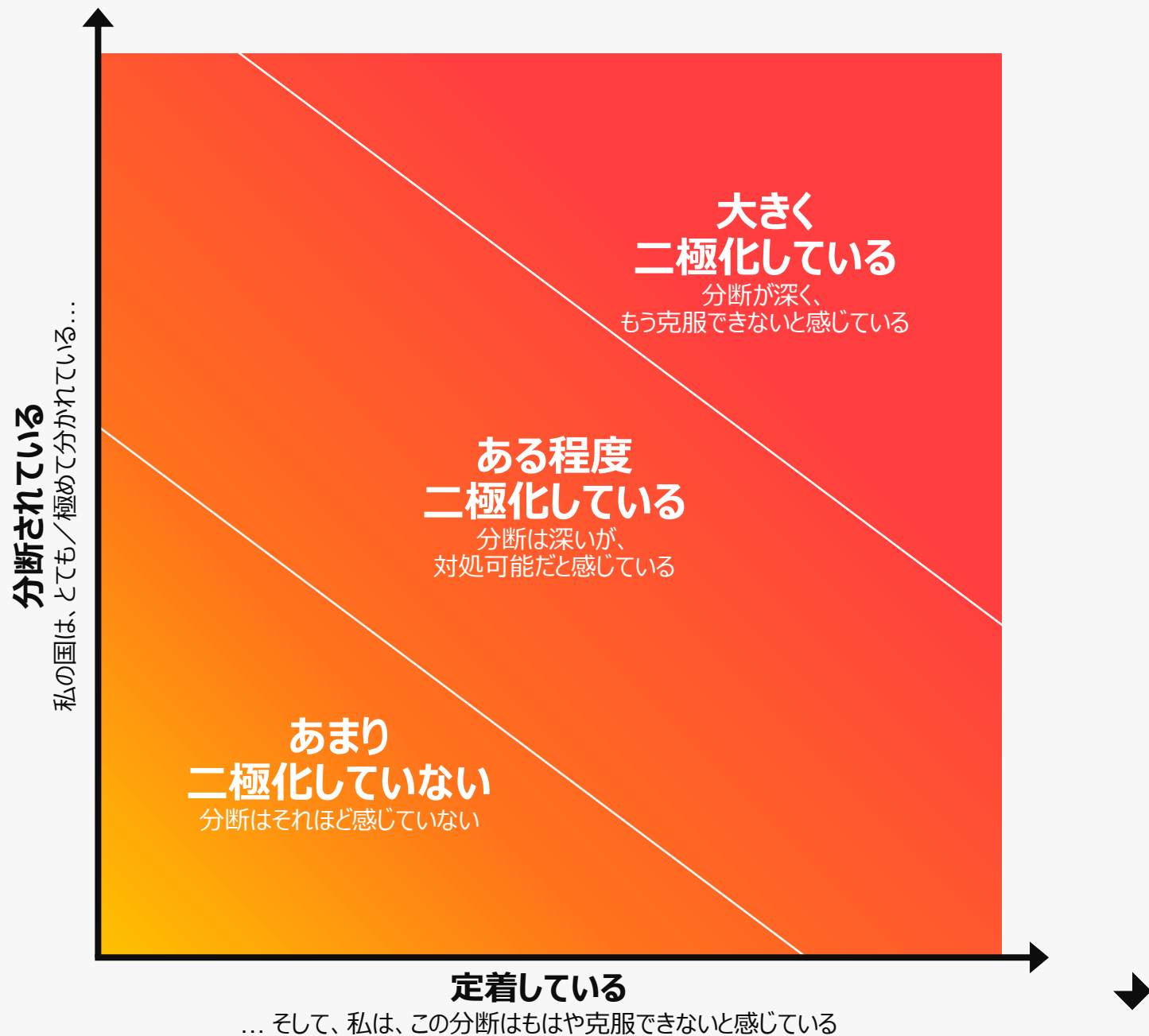
2023 Edelman Trust Barometer. TRU_PEP. 以下の異なるグループの人についてうかがいます。正しい行いをするという点において、あなたがどの程度信頼しているかお答えください。1を「全く信頼していない」、9を「大いに信頼している」として、1～9までの範囲で信頼度を評価してください。9段階評価；トップ4ボックス、信頼している 全回答者 日本 「自分の勤務先のCEO」と「自分の同僚」は組織または法人の従業員が回答 (Q43/1)



不信感が二極化に 拍車をかける

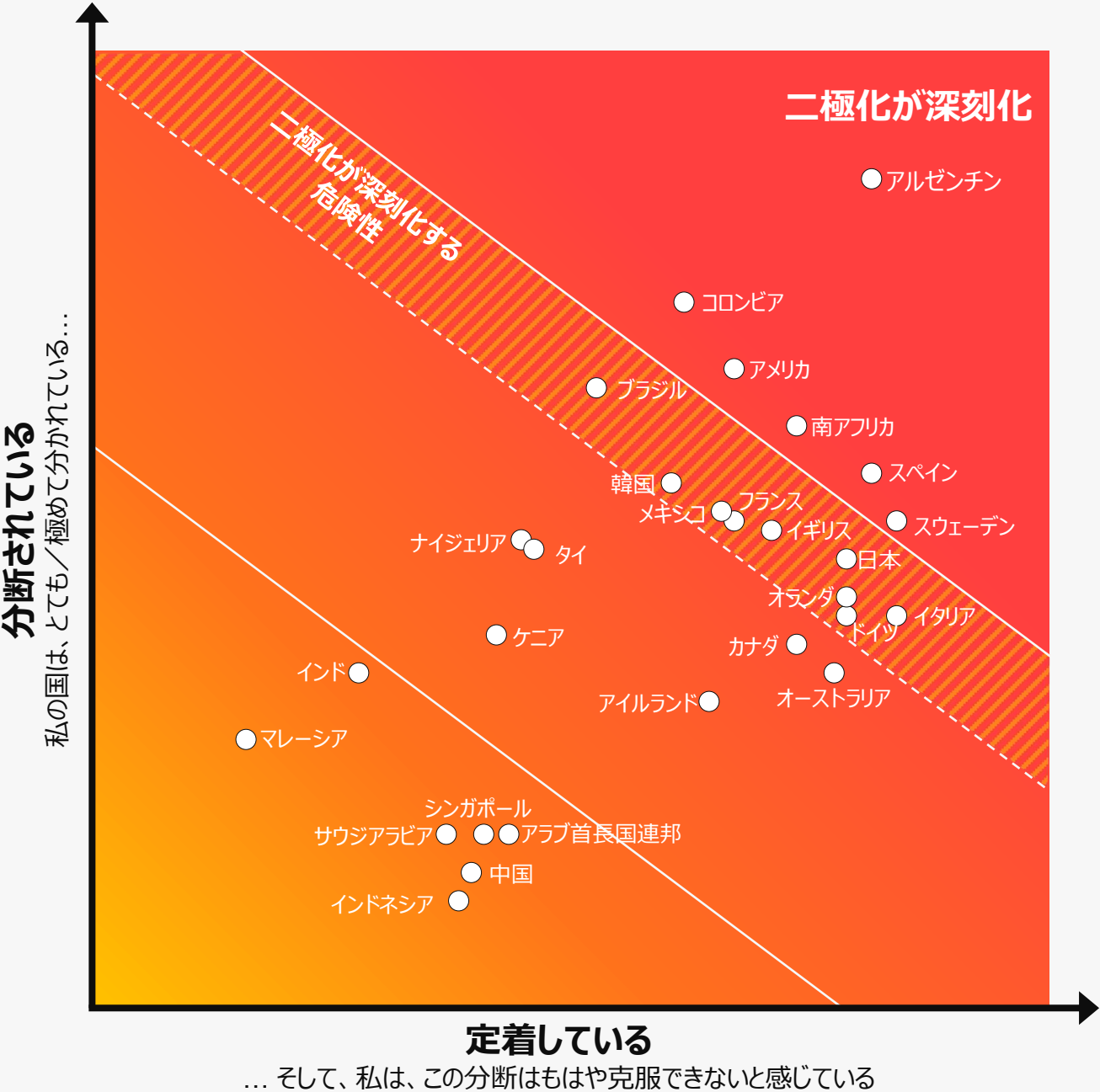


深い分断が定着すると 二極化が深刻化する



6カ国において 二極化が深刻化している

 2023 Edelman Trust Barometer. POL_DEG. 次のスケールを使用して、あなたの国が現在抱えている主要な社会問題についてどの程度意見が分かれていると思うか示してください。5段階評価；トップ2ボックス、とても／極めて分かれている POL_PROG. あなたの国が、イデオロギーの分裂や、主要な問題や課題に関する合意の欠如を乗り越えたり克服したりできる可能性はどのくらいあると思いますか。8段階評価；コード2-5、可能性は低い 全回答者 国別「定着している」のPOL_PROG/2-5のデータは、自国がとても／極めて分かれていると感じている人々によってフィルタリングされている (POL_DEG/4-5) 全てのデータは、「わからない」と答えたものを除外するためにリベースされている



二極化につながる4つの要因

経済不安



経済的楽観主義が世界中で崩壊しており、5年後に自分の家族がより豊かになっていると考える人の数が、28カ国中24カ国で過去最低を記録している。

組織間の不均衡



企業は今や能力が高く、倫理的であると考えられている唯一の組織である一方で、政府は能力が低く、非倫理的であると考えられている。企業は政府に代わってその役割を果たす必要性に迫られている。

社会的分断



所得上位4分の1の人々は、下位4分の1の人々とは異なる信頼の現実の中で生活しており、タイ、米国、サウジアラビアにおいては、20ポイント以上の信頼度の差がある。

真実のための戦い

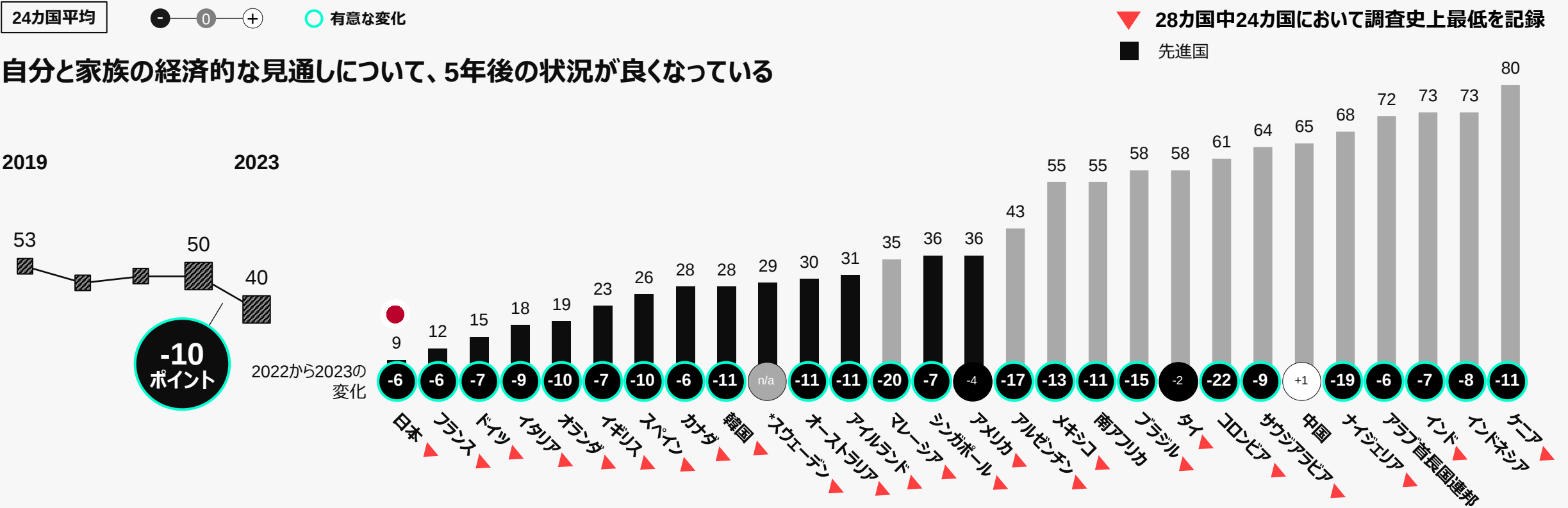


シェアードメディアの環境は、結果としてエコーチャンバー現象を生み出しており、人々が協力して問題を解決することを難しくしている。メディアは信頼されておらず、特にソーシャルメディアに対する信頼度は低い。



経済的楽観主義の崩壊

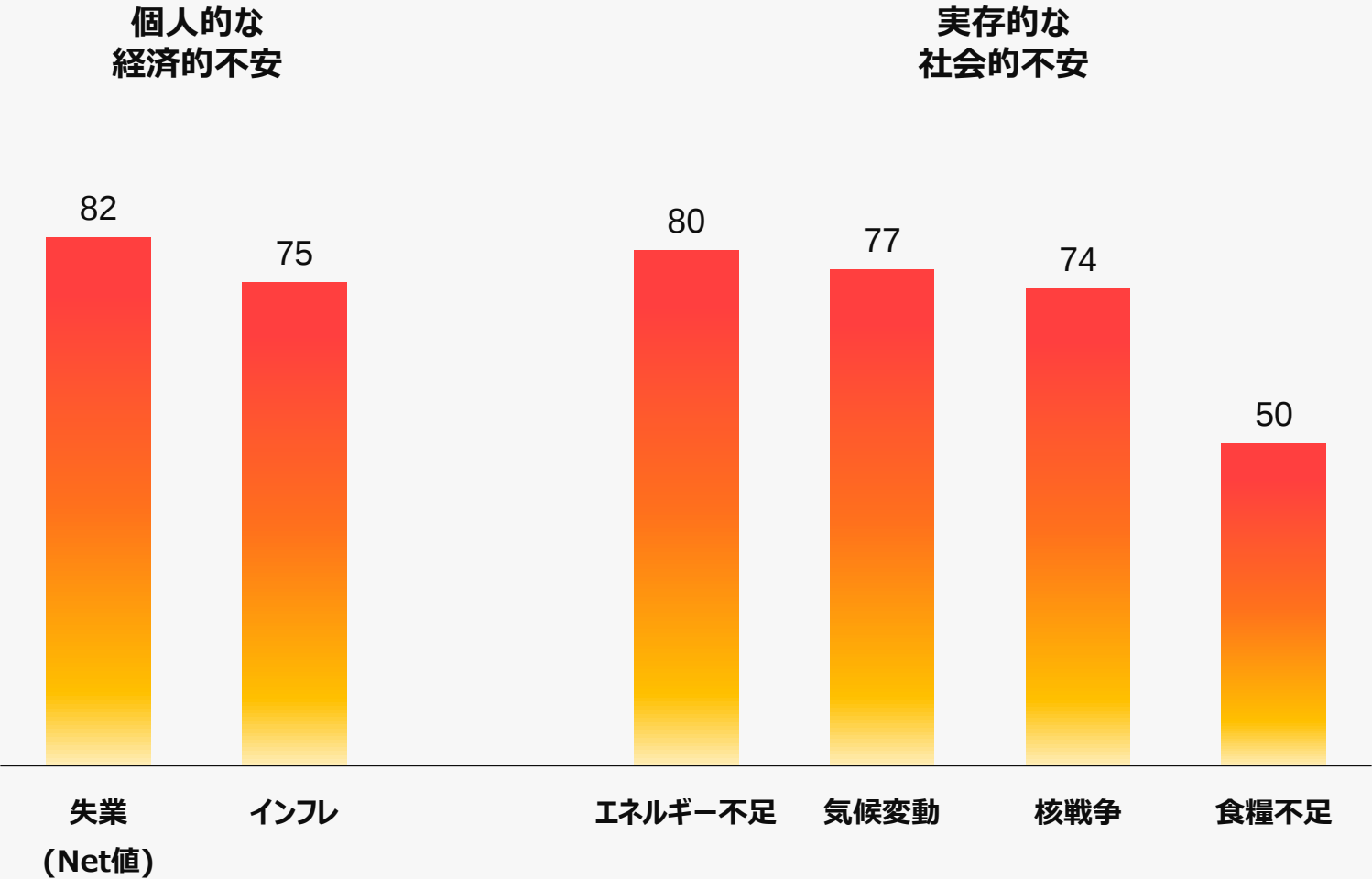
以下の通り回答した人の割合（％）



実存的な不安と同等の 個人的な不安

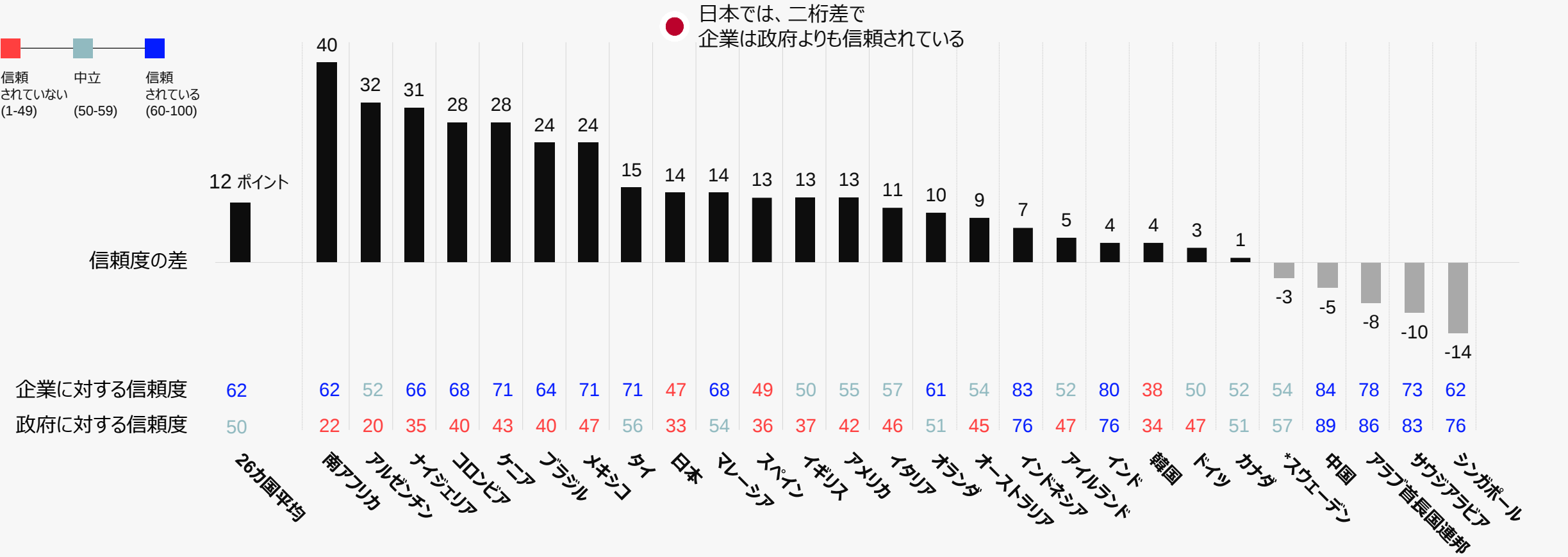
心配していると回答した人の割合（%） 日本

2023 Edelman Trust Barometer. POP_EMO. どのようなことを心配しているかは人により異なります。ここでは、あなたが心配していることについてお伺いさせていただきます。具体的には、以下のそれぞれについてどの程度懸念していますか？9段階評価；トップ4ボックス、心配している
全回答者 日本



組織間の不均衡：企業に比べて、政府に対する信頼度は圧倒的に低い

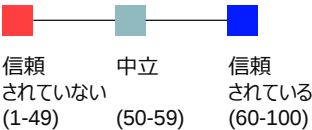
企業に対する信頼度（％）と政府に対する信頼度（％）の差（ポイント）



2023 Edelman Trust Barometer. TRU INS. 以下の各組織や機関を、正しい行いをするという点において、あなたがどの程度信頼しているかをお答えください。1は「全く信頼していない」、9は「大いに信頼している」を表す、1〜9までの範囲で信頼度を評価してください。
9段階評価；トップ4ボックス、信頼している「全回答者」26カ国の平均値 *スウェーデンはグローバル平均には含まれていない
翻訳の不一致により、フランスのデータはこのスライドから削除されている

社会的分断： 所得に基づく不平等が生み出す 2つの信頼の現実

トラスト・インデックス（信頼度指標） （政府、企業、メディア、NGOに対する信頼度の平均値）



2023 Edelman Trust Barometer. トラスト・インデックス（信頼度指標）は国民の自国の政府、企業、メディア、NGOに対する信頼度の平均値。TRU INS. 以下の各組織や機関を、正しい言いをするという点において、あなたがどの程度信頼しているかをお答えください。1は「全く信頼していない」、9は「大いに信頼している」を表す、1～9までの範囲で信頼度を評価してください。9段階評価；トップ4ボックス、信頼している 全回答者 27カ国の平均値 所得別 *スウェーデンはグローバル平均には含まれていない 翻訳の不一致により、フランスのデータはこのスライドから削除されている

所得の四分位数は、各国の回答者の世帯収入の分布に基づいて、国ごとに設定されています。

2023 高所得者層（上位25%）

64	26カ国平均
90	中国
85	タイ
84	サウジアラビア
82	インドネシア
82	アラブ首長国連邦
76	インド
73	シンガポール
70	ケニア
66	マレーシア
64	メキシコ
63	アメリカ
62	ナイジェリア
62	オランダ
60	ドイツ
60	アイルランド
59	イタリア
56	ブラジル
54	オーストラリア
54	コロンビア
53	カナダ
52	南アフリカ
52	*スウェーデン
51	イギリス
49	スペイン
48	日本
47	アルゼンチン
44	韓国

2023 低所得者層（下位25%）

49	26カ国平均
71	中国
70	インド
68	インドネシア
64	サウジアラビア
63	ケニア
63	アラブ首長国連邦
56	メキシコ
56	ナイジェリア
55	マレーシア
55	シンガポール
48	ブラジル
48	タイ
47	カナダ
46	イタリア
46	オランダ
44	コロンビア
43	オーストラリア
42	ドイツ
42	アイルランド
41	南アフリカ
41	*スウェーデン
40	スペイン
40	アメリカ
37	アルゼンチン
35	イギリス
29	日本
29	韓国

26カ国平均で15ポイントの信頼の格差
27カ国中20カ国で二桁の差

所得に基づく 信頼の格差が大きい国：

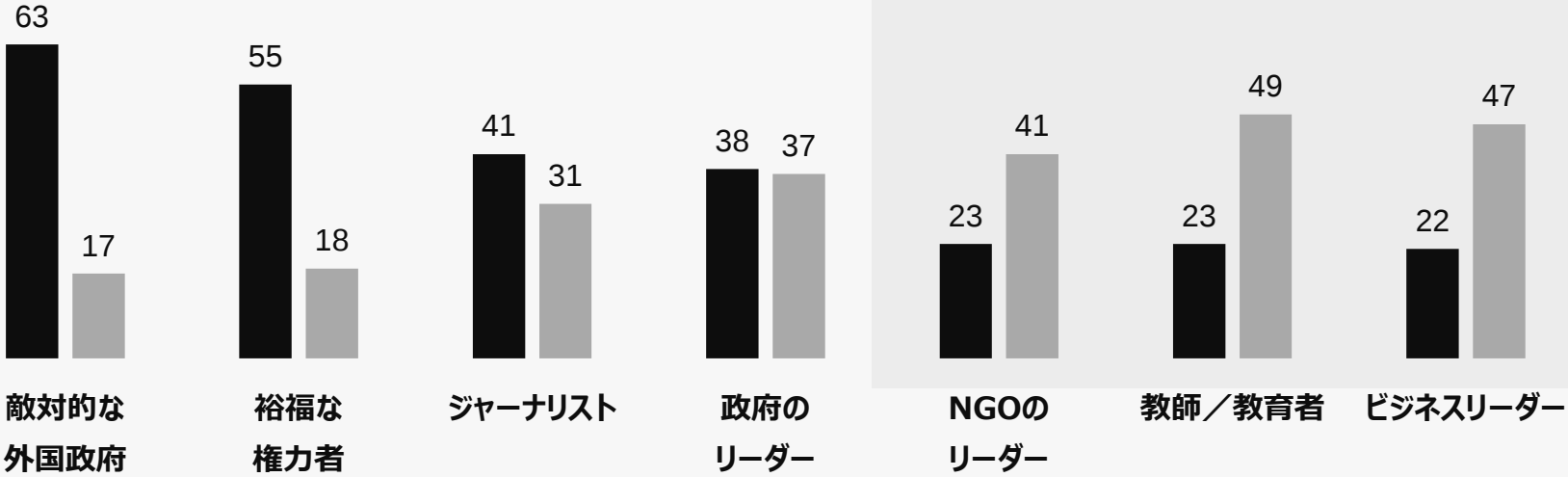
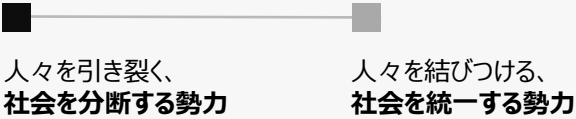
タイ	37ポイント
アメリカ	23ポイント
サウジアラビア	20ポイント
中国	19ポイント
日本	19ポイント
アラブ首長国連邦	19ポイント



分断勢力が、格差を利用し深刻化させている

以下の通り回答した人の割合（%） 日本

これらのグループは



NGOのリーダー、教師／教育者、ビジネスリーダーは
社会を統一する勢力とみなされている

社会構造が弱体化している

以下の通り回答した人の割合（％）

27カ国平均

今日のわが国の礼儀正しさと相互尊重の欠如は、
私が今まで見た中で最悪である



65%



39%

かつてこの国を一つにまとめていた社会構造は、
**団結と共通の目的のための基盤として機能するには
あまりにも弱くなっている**



62%



56%



イデオロギーがアイデンティティとなる： 自分と意見の違う人々を助け、協働し、共生しようとする人は限られている

社会問題を強く気にしている人の中で、以下の通り回答した人の割合（％）

27カ国平均

私や私の見解に強く反対する人に対して、私は ...

その人たちが困っているのであれば、
助けたいと思う



30% **21%**

その人たちと**同じ地域に住む**
意思がある



20% **8%**

その人たちを**同僚として迎える**
意思がある



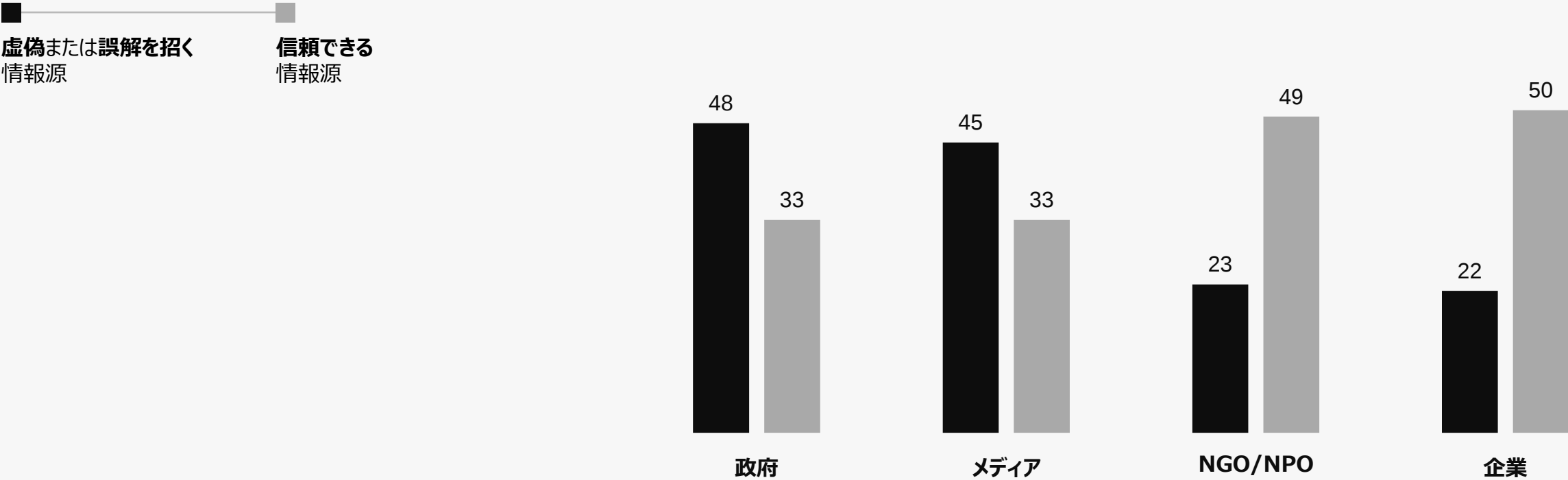
20% **7%**



政府とメディアが不信の連鎖を助長し、 誤解を招く情報源とみなされている

以下の通り回答した人の割合（％） 日本

これらの組織は...



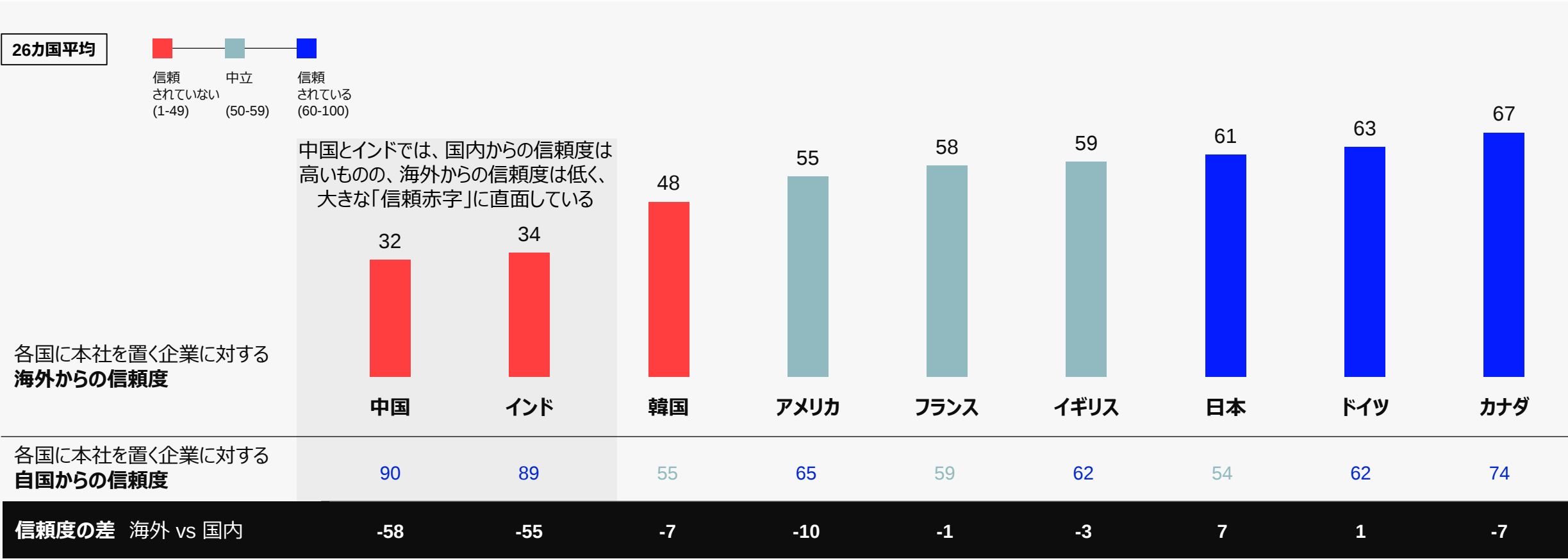
企業への大きな期待と リスクの高まり



自国における信頼は、国外における信頼を保証するものではない

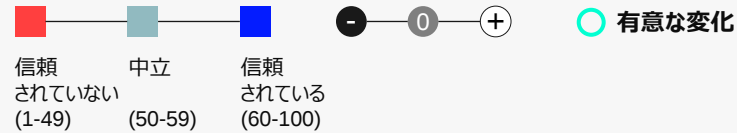
日本においては、自国よりも海外からの信頼度のほうが高い

各国に本社を置く企業に対する信頼度（％）



日本では、雇用主だけが「信頼されている」レベルにある

信頼度（％） 日本



●

○

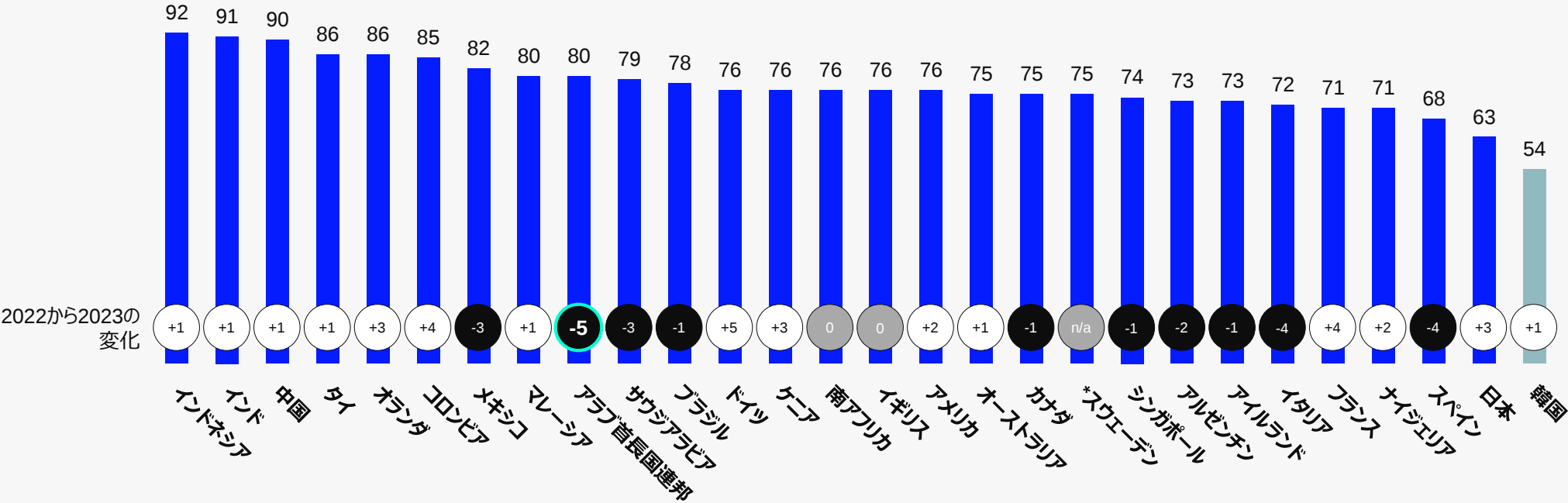
+

有意な変化

日本



企業	47
NGO/NPO	38
メディア	34
政府	33

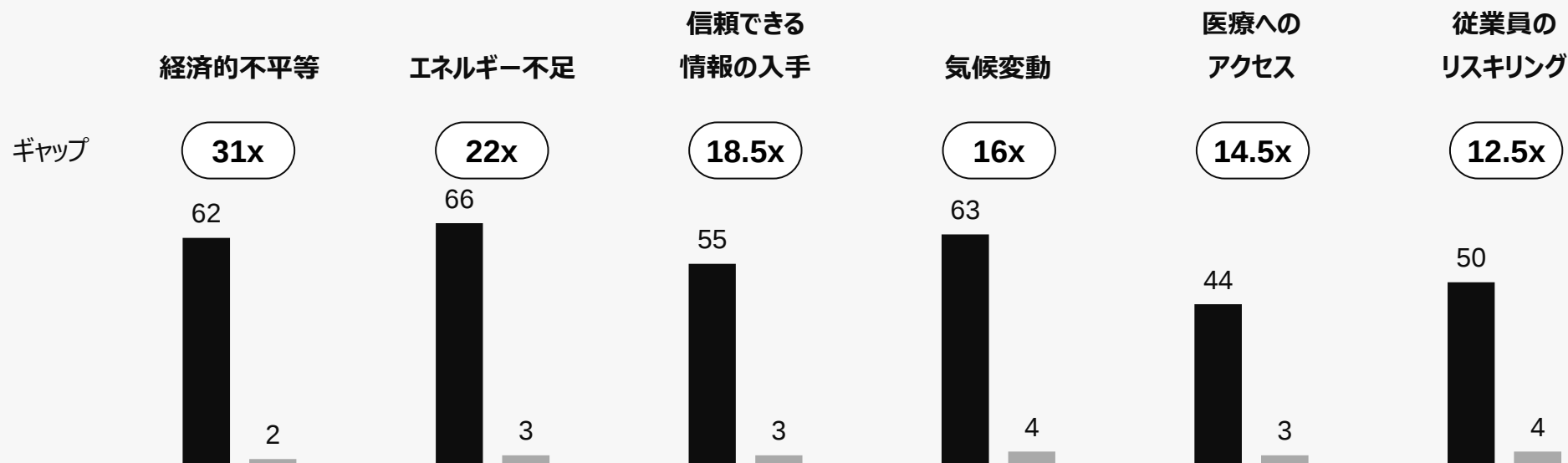


企業は、社会的課題への取り組みを強化することを求められている

以下の通り回答した人の割合（%） 日本

各社会問題に対する企業の取り組みは ...

■ 不十分である ■ 行き過ぎている



二極化する世界を 生き抜く



日本では、CEOは、従業員、気候変動、経済的格差に対応することが最も期待されている

以下の通り回答した人の割合（%）

CEOは以下の問題について立場を公言すべきである：

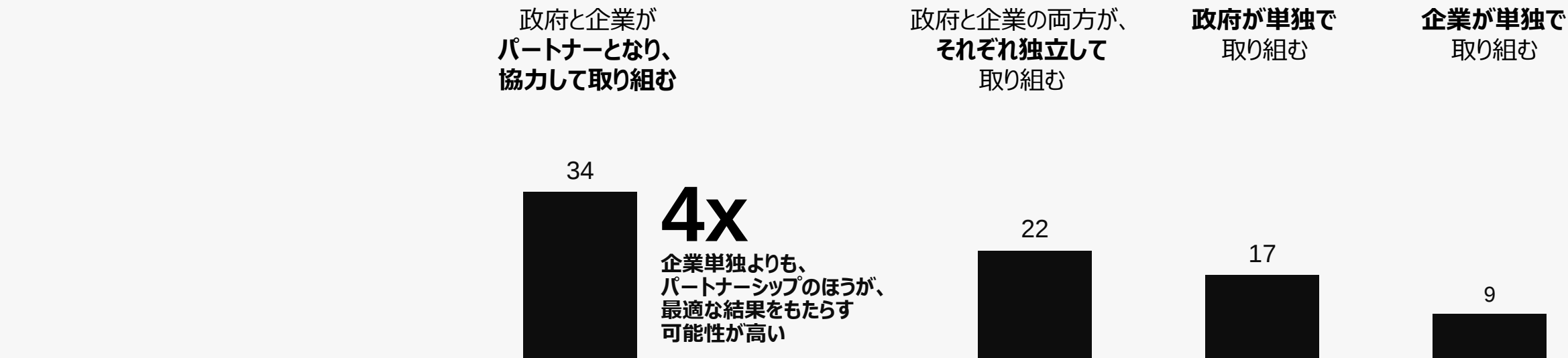


政府と企業が協働することで、社会にとってベストな結果が生まれる

以下の通り回答した人の割合（%） 日本

建設的な行動をもたらす可能性が最も高いアプローチ

気候変動、差別、移民、従業員の扱い、所得格差の5つの社会問題における平均値



科学的証拠は、企業活動が政治的とみなされることを防ぐ

企業が社会問題に取り組む際に、政治的とみなされないようにすることは可能であると答えた30%のうち、以下の通り回答した人の割合（%）

社会問題に対するスタンスを示す際に
政治的な動機があるとみなされないようにするには：

自分たちの行動が、**科学的証拠に基づいている**ことを示す 42

自分たちの行動を、ビジネスのニーズと市場での**競争力を維持する能力**に結びつける 32

問題に関して**信頼できる情報源**となり、
どちらか一方を支持しない 30

自分たちの行動を、長年にわたって一貫して支持してきた
一連の**価値観**に結びつける 27

自分たちの行動が、ビジネスを行う**国の法律によって義務付けられている**ことを示す 26



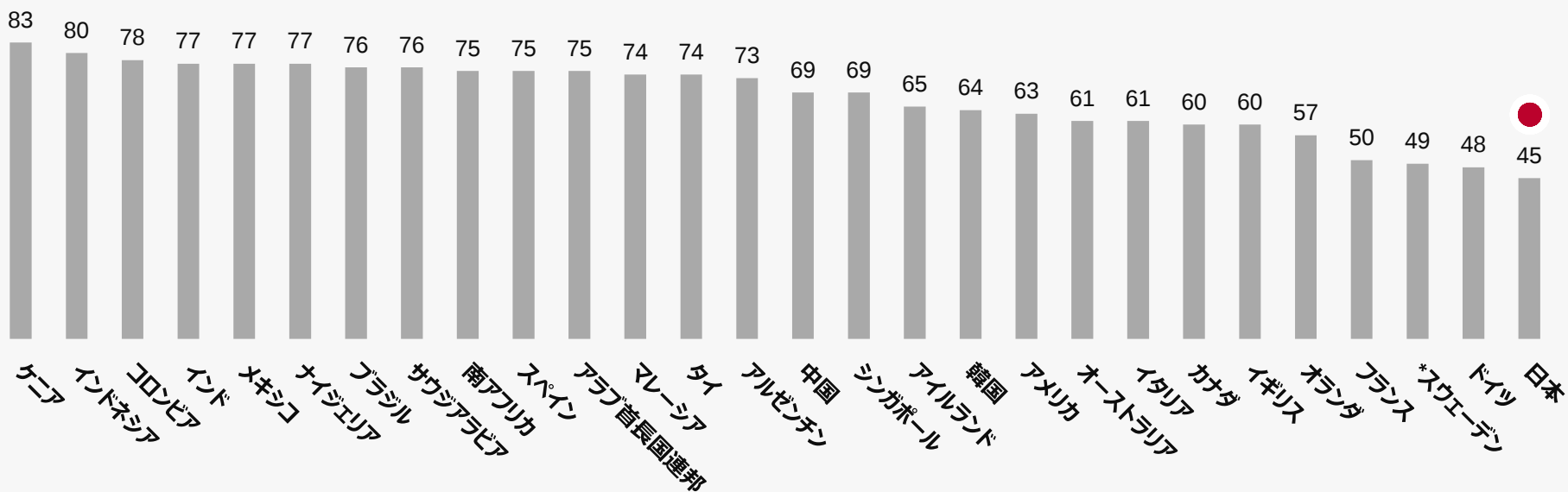
ブランドの力を利用して、共有のアイデンティティをつくる

以下の通り回答した人の割合（％）

人々を結びつけるものを称賛し、私たちの共通の関心を強調するブランドは、社会構造を強化する助けになる

27カ国平均

68%



2023 Edelman Trust Barometer. POL_SOL. あなたの国の人々の礼節を高め、人々を結びつける社会構造を強化するには、次のことがどのくらい重要だと思いますか。6段階評価；トップ3ボックス、社会構造を強化する助けになる サンプルの半数が回答 全回答者
27カ国の平均値 *スウェーデンはグローバル平均には含まれていない



経済的楽観主義を高める： 公正な賃金、ローカルコミュニティ、従業員のリスキングに投資することが求められている

以下の通り回答した人の割合（%） 日本

CEOが果たすべき義務は ...



二極化する世界を生き抜くには

1

経済的楽観主義を取り戻す

悲観的な経済見通しは、二極化の要因でもあり結果でもある。公正な賃金や従業員のリスクリング、ローカルコミュニティに投資することで、社会的分断と二極化の連鎖に対処する。

2

企業がリードし続けていくことが必要である

企業は最も信頼されている組織として、更に大きな期待と責任を担っている。企業が持つ相対的アドバンテージを活用し、気候変動、ダイバーシティ&インクルージョン、従業員のリスクリングに関する議論に情報を提供し、解決策を提供していくことが重要である。

3

政府と協働する

企業と政府が単独で取り組むのではなく、協働することでベストな結果が生まれる。より公正で、安全で、繁栄する社会へと導く結果をもたらすために、政策や基準についてコンセンサスを構築し、協力し合うことが重要である。

4

真実を促進する

情報エコシステムにおいて、企業が果たすべき役割は大きい。信頼できる情報源となり、市民的な議論を促進し、誤った情報源に対しては、修正メッセージや再投資、その他のアクションを通して、その責任を追及し、是正していく必要がある。

